

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 5 月 16 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02348

研究課題名(和文) 女子中等教育の大衆化と実科高等女学校設置形態の類型化に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on the popularization of girls' secondary education and the typification of the establishment of practical girls' high schools

研究代表者

富士原 雅弘 (FUJIWARA, Masahiro)

日本大学・国際関係学部・教授

研究者番号：30339238

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、実科高等女学校から高等女学校への組織変更(昇格)過程とその後の展開を研究対象に据え、実科高等女学校の道府県立移管をめぐる道府県と郡市町村の相克を描き出すことを目的とした。

具体的な作業としては、研究計画にしたがって主に基礎的史料の調査・収集をおこなった(2020～2021年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため調査をおこなうことができなかった)。調査をおこなった府県は、新潟県、徳島県、奈良県、長野県、大分県、佐賀県、青森県、高知県、京都府、滋賀県、富山県、山口県、福岡県、兵庫県であり、現在は収集した史料の整理・分析中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の一部である以下の点は、従来ほとんど進められることのなかった研究であり、学術的・社会的意義にあるものと考えている。

新潟県：町民の名誉心や競争意識を充足させることが地域抗争の原動力のひとつとなっていた。徳島県：他県と異なり財政的な理由から県立移管よりも郡立移管を奨励していた。奈良県：高等女学校に教員養成機関としての役割が強く期待されていた。長野県：実科高等女学校の教員履歴や教員検定に関する史料を収集した。岡山県：「中等学校十二校県営移管問題」の原因と紛糾に関する史料を収集した。大分県：杵築町と日出町との競合を事例として地域における女子教育に対する意識を浮き彫りにした。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the process of organizational change (promotion) from Jitsuka Girls' High School to Girls' High School and its subsequent development, and aims to depict the conflicts between prefectures and municipalities over the transfer of Jitsuka Girls' High School to prefectural governments. purpose.

As for the specific work, we mainly investigated and collected basic historical materials according to the research plan (in 2020-2021, we were unable to conduct any research to prevent the spread of the new coronavirus). The prefectures where the survey was conducted are Niigata, Tokushima, Nara, Nagano, Oita, Saga, Aomori, Kochi, Kyoto, Shiga, Toyama, Yamaguchi, Fukuoka, and Hyogo. , and is currently organizing and analyzing the collected historical materials.

研究分野：教育学

キーワード：実科高等女学校 県立移管 郡立移管 類型化 県会 組織変更 設置形態 大衆化

1. 研究開始当初の背景

予備調査によって、実科高等女学校(以下、実科高女)は1911年から1942年までの間に少なくとも全国に618校設置され、このうち、高等女学校(以下、高女)へ組織変更したものが560校にのぼり、90%を超えていることを確認したうえで研究を開始した。

町村における予算が脆弱であった戦前、とりわけ大正期から昭和初期において、なぜこれだけの女子中等教育機関が設置されて大衆化が実現したのか。この問いを解く鍵のひとつは実科高女の設置形態にあると考えた。例えば、高等小学校への併設や教員の兼任が可能だったため簡易に設置できたこと、裁縫学校や女子技芸学校などの既存の学校を改組する形で設置できたことなどの設置のしやすさや、この時期に農村の社会意識の変化が見られるようになったことなどが背景として指摘できる。

実科高女は、同じ中等教育機関である中学校や高女と比較して、これまで十分に研究対象とされてこなかった。学校沿革史や自治体史、同窓会史などの年史等はあるが、事実認識や歴史的評価の点で不十分な記述にとどまっている。研究者の視点からの先行研究としては、制度化過程および廃止過程に注目した研究があるが、高女の成立過程を中心とした研究であり、部分的に実科高女を扱っているにとどまっているため十分とはいえない状況にある。また、北海道会と北海道庁立学校を事例として中等教育制度の整備政策を考察した研究もあるが、実科高女についてはほとんど触れられていない。

こうした状況の中で、本研究は全国にくまなく設置された実科高女がどのように設置されたのかに注目し、その設置形態の類型化をおこなうことで実科高女が町村において果たした役割や意義を戦前・戦後の中等教育史の文脈に位置づける。

2. 研究の目的

本研究の目的は、実科高女の設置形態について全国的調査をおこなって類型化することで、実科高女の普及・拡大が戦前の女子中等教育機関設置の拡大につながったこと、さらには戦後の速やかな新制高等学校制度定着に大きく寄与したことを明らかにし、戦前・戦後の中等教育史の文脈に実科高女の新たな側面を位置づけることである。

本研究は、全国的調査を実施して資料の収集・分析を主たる作業とする。この期間中に関係史料の調査・収集を行う地域として、北海道、宮城県、埼玉県、愛知県、福井県、京都府、山口県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県を対象とし、全国規模での比較を行う。これらの地域をあげた理由は、すでに本研究に関連する史料が所蔵されていることを確認済みだからである。本研究は歴史研究であり、徹底的な史料の収集・分析が必要となる。この期間内に行う作業は、次の諸点である。

- (1) 古書などを含めた研究課題に関する基本文献(教育史関係図書・史料、学校沿革史関係図書・史料)の収集。
- (2) 研究課題に関する基本史料(国立公文書館、各道府県の文書館や公文書館および図書館、学校等)の悉皆調査とデジタルカメラ撮影、あるいはマイクロフィルムによる撮影と収集。
- (3) 収集した史料・基本文献の件名目録(データベース)の作成。
- (4) 調査・収集した資料の成果をもとに報告した研究会での議論をふまえた全国学会での研究成果報告、研究論文の執筆。

この計画をより具体的に説明すれば、以下の通りである。

北海道、宮城県、埼玉県、愛知県、福井県、京都府、山口県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県を事例とする実科高女の設置形態の類型化をおこない、実科高女の普及・拡大が果たした役割を戦前・戦後への連続性を明らかにする。

北海道、宮城県、埼玉県、愛知県、福井県、京都府、山口県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県の公文書館・図書館所蔵の行政文書や議会議事速記録、地元紙、雑誌類から、実科高女設置形態の審議・決定過程を明らかにする。

以上の点を踏まえ、実科高女の設置形態の類型化を行うとともに、戦後の速やかな新制高校制度への移行にも貢献したことを明らかにする。

筆者はこれまでの実科高女研究を経て、次の結論を得ている。大正期から昭和初期にかけて実科高女が全国的に設置されるが、その背景には町村における女子中等教育要求の昂揚があった。当初、町村は道府県立高女の設置を要望するが財政難により実現は困難な場合が多かった。そこで町村では、簡易な設置が可能な実科高女を自前で「見切り発車」的に設置し、将来的に道府県立高女に移管・組織変更してもらうという戦略に出る。これが結果的に道府県立高女不足の「補完的役割」や「代替的措置」として機能することになり、女子中等教育の普及・拡大につながっていく。こうした研究を進める中で、実科高女の設置形態には高等小学校への併設や既存の学校の改組など、いくつかのパターンが見られることに気づき、全国的な調査の必要性を感じた。

本研究は、実科高女の全国規模の研究であり、設置形態の全国的な調査による類型化をおこなって解き明かそうとするものである。それは、女子中等教育の存在意義を解明し、戦前の女子中等教育の普及・拡大に果たした実科高女の役割を明らかにするとともに、戦前から戦後への連続性を描出することを可能にする意味で、従来には無かった視点を提供する。

3. 研究の方法

(1) 先行研究の検討

これまでの女子中等教育史、高等女学校史に関する先行研究の検討。
学校沿革史の分析。

(2) 基本文献・史料の調査・収集

実科高等女学校廃止および高等女学校への組織変更に関する公文書史料の調査・収集。
国および道府県の中等学校政策に関する公文書の調査・収集。
議会議事速記録・新聞・雑誌等の世論動向に関する史料の収集。
学校保存史料の調査・収集。

(3) 収集した基本文献・史料の分析と整理

史料整理と資料目録作成。
史料分析後、研究会等での報告を通じた検討。

(4) 研究成果の公表

全国学会での口頭発表・紀要論文への投稿（中間発表）
最終報告書（研究代表者を編者とする著書）の作成と出版による研究成果の公表。
年度別では以下の方法で研究を進めた。

2018年度は、先行研究の検討と基本文献・史料調査、および収集した文献・史料の「仮目録」作成の期間と位置づけた。これまで日本近代教育史、とりわけ女性の教育に関する史的研究を進めてきたことから、本研究に関連する文献や史料についても相当量の蓄積がある。本研究を開始するに当たって、これらの文献、史料のなかで直接的に申請課題の対象となるものを抽出することが、最初の作業であった。その後、本研究について、現在までの研究の到達点を再度確認するための先行研究の検討と、基本文献・史料の調査・収集に着手した。研究の進捗状況に対する対応は、これまでの研究蓄積により、本研究に係る文献・史料の所在を把握しており、順調に研究が進行した。

2019年度は、前年度の研究計画・方法に従って研究を進めた。まず、初年度に「1. 先行研究の検討」を終え、2019年度は、「2. 基本文献・史料の調査・収集」、「3. 収集した基本文献・史料の分析と整理」に重点を置くことにする。また、基本文献・史料の整理については、前年度作成の「仮目録」に追加をする形で進めたい。さらに、「4. 研究成果の公表」の第一歩として、収集した基本文献・史料の分析を基にしながら、特に重要と思われる事項を選び、全国学会での成果発表の準備を進めた。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため史料調査を実施できず、すでに収集済みの史料整理・分析を中心に研究を行った。

2021年度も、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため史料調査を実施できず、すでに収集済みの史料整理・分析を中心に研究を行った。

2022年度は、期間延長の1年目であった。ようやく史料調査が再開できたため、大分県、佐賀県、青森県、高知県、京都府、滋賀県、富山県、山口県で史料の調査・収集を行った。

2023年度は、期間延長の2年目であり、最終年度であるため研究の総括を行った。具体的には、本研究の進捗状況で遅れがちな部分の補強と基本文献・史料の分析・整理を終了し、その上で、全国学会での発表準備を進めている。

4. 研究成果

2018～2019年度は、新潟県、徳島県、奈良県を中心に考察を進めた。

新潟県の事例では、佐渡郡で繰り上げられた実科高女の郡立移管、県立移管をめぐる金沢村と相川町による激しい誘致合戦の顛末について考察した。町村地域の学校を郡立や県立に組織変更することは、町村立で学校を運営するよりも財政負担の削減につながることはもちろんであるが、それ以上に「町益」や「村益」、言い換えれば「名誉心」や近隣町村との「競争意識」が大きく作用していたと考えられる。こうした「名誉心」や「競争意識」を充足させることこそが学校誘致の意義のひとつと考えられ、今回とりあげた地域抗争の大きな原動力のひとつとなっていたことを指摘した。

徳島県の事例では、他県と異なり財政的な理由から県立移管よりも郡立移管を奨励するという施策を実施していた点が明らかとなった。また、奈良県では小学校の女性教員が不足していたため高等女学校には教員養成機関としての役割が比較的強く期待されていたことが明らかになった。徳島県と奈良県の事例では、上述の点を軸に考察を進めて学会発表をおこない、論文化に向けて準備を進めている。

2020年度は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により自粛を余儀なくされたが、拡大前に実施した長野県の調査では、実科高等女学校の教員履歴や教員検定に関する史料を収集でき、今後の研究に大きく貢献するものである。岡山県の調査では、岡山県立記録資料館において『岡山県報』および議会関係資料を中心に調査をおこない、1927（昭和2）年の「中等学校十二校県営移管問題」がなぜ起こり、官民を巻き込みどのように紛糾したのかについて今後検討を進める端緒となる成果を得た。

全国学会での口頭発表は、日本学習社会学会第17回大会において大分県の事例をとりあげて報告をおこなった。内容は、戦前の実科高等女学校が町村立や郡立の高等女学校に組織変更し、最終的に県立に移管されるという一連の流れの中で、高等女学校の県立移管をめぐる町村の競

合に注目したものである。具体的には、大分県における実科高等女学校の組織変更過程を確認し、いわば最終段階にあたる県立移管をめぐる町村による競合に焦点をあて、速見郡内にあった組合立杵築実科高等女学校（杵築町）と組合立日出実科高等女学校（日出町）との競合を事例として地域における女子教育に対する意識を浮き彫りにした。他の町村、とりわけ近隣の町村よりもいち早く実科高等女学校を高等女学校に組織変更すること、県立移管を実現することが地域におけるステータスであると同時に財政負担を軽減することにもつながる方策であった。こうした理由から、県立移管を実現するためには手段を選ばず、露骨な誘致合戦を展開してライバルを蹴落とすような競合がみられた。

2021年度は、緊急事態宣言の発令と県立図書館および県立公文書館、県立文書館等の臨時閉館や利用制限によりスケジュールを組むことが困難となったためやむなく断念した。基本文献の収集については、最新の日本教育史関連書籍を複数冊購入し、分析とデータベース作成をおこなっているところである。また、研究成果として2022年3月に単著『近代日本の女子中等教育と地域 実科高等女学校の組織変更・県立移管をめぐる町村の戦略』（CoPress、ISBN978-4-906808-29-8）を出版した。

2022年度は、昨年度実施できなかった佐賀県と大分県を予定していたが、勤務先と居住地である静岡県や移動経路に「まん延防止等重点措置」が断続的に発令されたにより、スケジュールを組むことが困難となったためやむなく断念した。代替作業として収集済みの基本史料の分析とデータベース作成をおこなっているところである。

大分県の事例については論文化を進めているが、史料の最終確認を必要であるため再度の調査を経て学術誌への掲載を予定している。また、佐賀県の事例を全国学会で口頭発表する予定であったが、この事例も補足の史料調査が必要であるため停滞している状況である。

2023年度は、研究計画にしたがって次の3つの作業をおこなう予定であった。基本文献・基本史料の収集・分析とデータベースの作成、最終成果を全国学会で発表し論文を投稿、成果報告書の作成。これらの具体的な進捗状況は以下のとおりである。

の作業は、2022年度途中から新型コロナウイルス感染拡大防止に関する規制が緩和されたため順調に進んだ。具体的には、2020年度・2021年度に実施できなかった佐賀県、青森県、高知県、京都府、滋賀県、富山県、山口県での史料調査・収集をおこなうことができた。現在は、収集した史料の整理・分析・データベース作成をおこなっているところである。

については、コロナ禍による研究計画の停滞によって実現できなかった。なお、全国学会での口頭発表は、2020年度に日本学習社会学会第17回大会において大分県の事例をとりあげて報告をおこなった内容を投稿する予定でいた。内容は、大分県速見郡内の組合立杵築実科高等女学校（杵築町）と組合立日出実科高等女学校（日出町）との誘致合戦にともなう戦略を考察することで、地域における女子教育に対する意識を浮き彫りにしたものである。この発表については論文化を進めているが、史料の最終確認が必要であるため再度の調査を経て学術誌への掲載を予定している。

については、研究成果報告書の作成には至らなかったが、上述のしたように本研究課題の成果の一部として2022年3月に単著『近代日本の女子中等教育と地域 実科高等女学校の組織変更・県立移管をめぐる町村の戦略』（CoPress、ISBN978-4-906808-29-8）として上梓した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 富士原雅弘 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 史料紹介「諏訪郡中等教育発達史 原本」 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 2016（平成28）～2019（平成31）年度科学研究費助成事業 [基盤研究 (C) 課題番号16K04506] 研究成果報告書『学校所蔵史料の総合的研究 - 近世から現代に至る学校と地域の関係史 - 』 | 6. 最初と最後の頁 60-78 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 富士原雅弘 | 4. 巻 第3号 |
| 2. 論文標題 実科高等女学校の郡立・県立移管をめぐる地域抗争 新潟県佐渡郡を事例として | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 日本学習社会学会『学習社会研究』 | 6. 最初と最後の頁 106-118 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 広田照幸、富士原雅弘、香川七海 | 4. 巻 第61集 |
| 2. 論文標題 「教師の倫理綱領」の再検討 作成過程を中心として | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 教育史学会『日本の教育史学』 | 6. 最初と最後の頁 6-18 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 富士原雅弘 |
| 2. 発表標題 大分県における実科高等女学校の組織変更過程 - 県立高等女学校移管をめぐる町村の競合 - |
| 3. 学会等名 日本学習社会学会第17回大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 布村育子、太田拓紀、岩田考、富士原雅弘 |
| 2. 発表標題 初期全国教研の運営及び実施の変容過程に関する研究(2) 問題別分科会から教科別分科会へ |
| 3. 学会等名 日本教育学会第77回大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 富士原雅弘 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 コプレス | 5. 総ページ数 207 |
| 3. 書名 近代日本の女子中等教育と地域 実科高等女子学校の組織変更・県立移管をめぐる町村の戦略 | |

| | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 関川 悦雄、今泉 朝雄 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 弘文堂 | 5. 総ページ数 248 |
| 3. 書名 特別活動・総合的学習の理論と指導法 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|